

地方創生の概要と 本市の人口動向分析

※出典

国（まち・ひと・しごと創生本部）提供の地域経済分析システム
よりデータを抽出

- ・ 1980～2010年：総務省「国勢調査」
- ・ 2015～2040年：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」

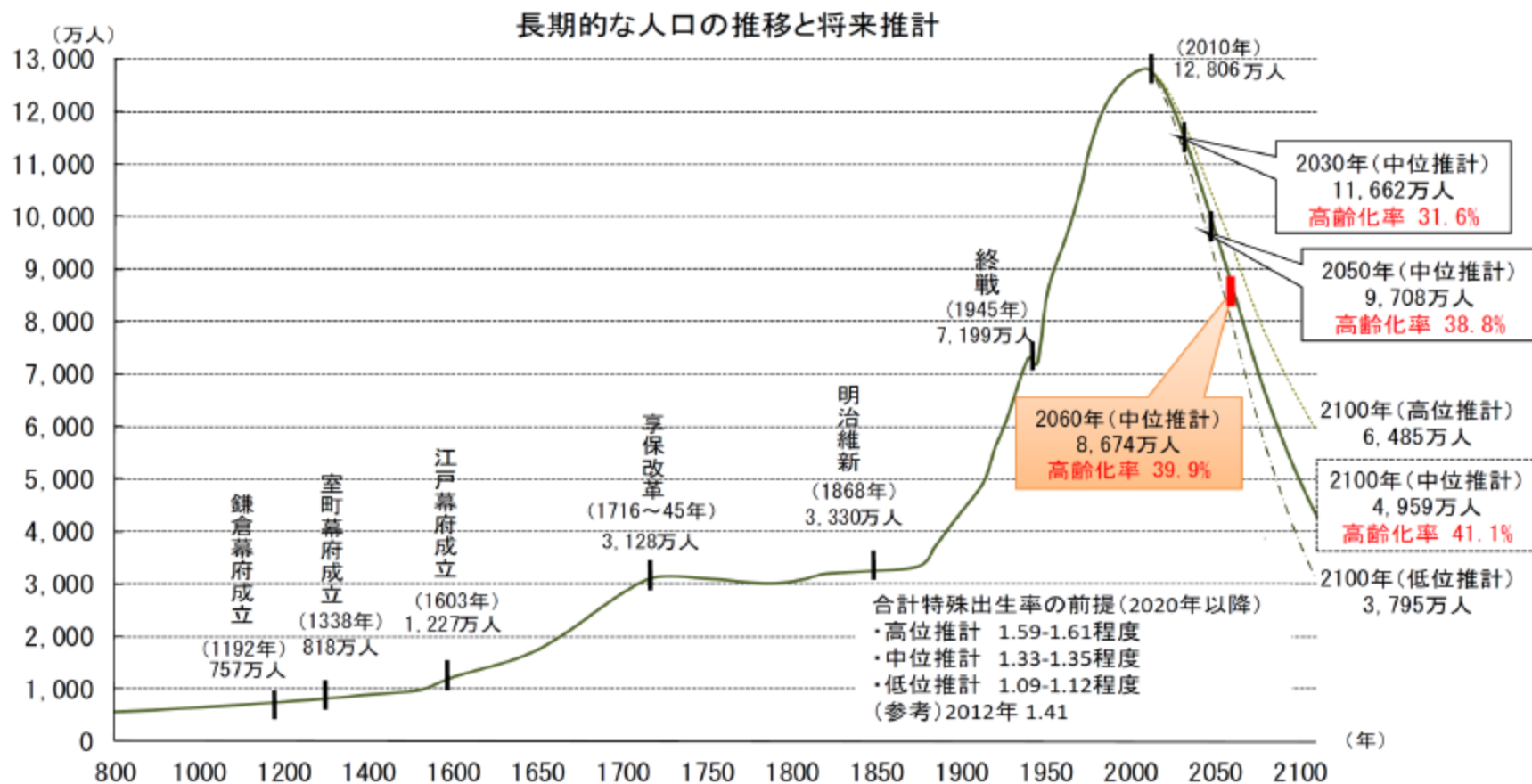


地方創生（人口減の現実直面した危機感のある初めての本格的な地域活性化）

- 平成26年増田レポート：896自治体消滅
- 日本の総人口は、2100年に5千万人弱
- 平成26年12月「まち・ひと・しごと創生法」
- 東京への一極集中による人口減対策として、地域の特性を活かした魅力ある就業機会の創出や子育て出産等の環境整備により、**将来に渡って活力ある日本を維持する**
- 石破大臣「**地方創生のための時間が残っていないという危機感**と今回の地方創生が失敗すれば**国が潰れるという切迫感**がある」

我が国における総人口の長期的推移

○ 現状が継続することを前提とすると、2100年には日本の総人口は5千万人弱まで減少し、明治末頃の人口規模になる見込み。



(備考) 国土交通省「国土の長期展望」(2011年)をもとに作成。

2010年以前の人口: 総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)

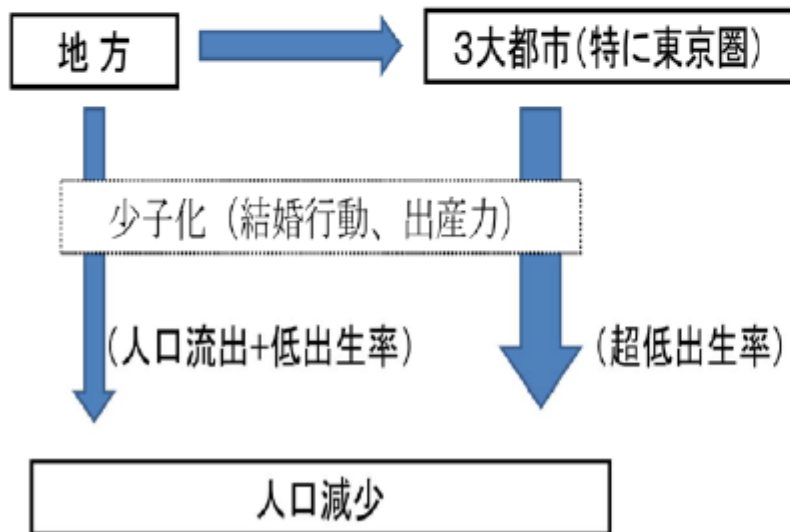
それ以降の人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

出典: 内閣府「選択する未来」委員会・事務局提出資料

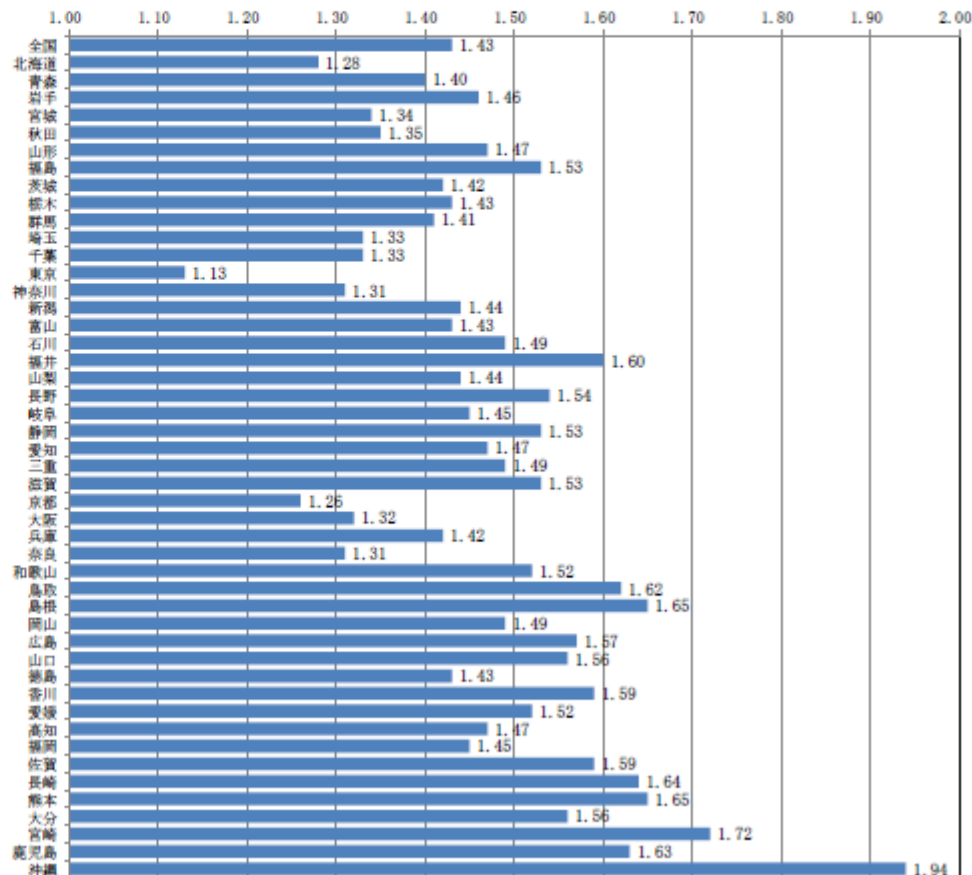
人口減少の要因（地方と3大都市）

- 三大都市圏、特に東京の出生率は極めて低い。
- 地方から三大都市圏への若者の流出・流入と低出生率が人口減少に拍車。

人口移動（若年層中心、これまで3期）



(出所) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会
「ストップ少子化・地方元気戦略」より。



(出典) 厚生労働省「平成25年人口動態統計月報年計」

図1：本市の人口推移（年別推移）

- 2010年～2040年にかけての推計人口減少率は、**約17.1%**である。
全国的には、2010年～2040年には約16%の減少が見込まれている中で、
減少率は全国平均とほぼ同じペースである。

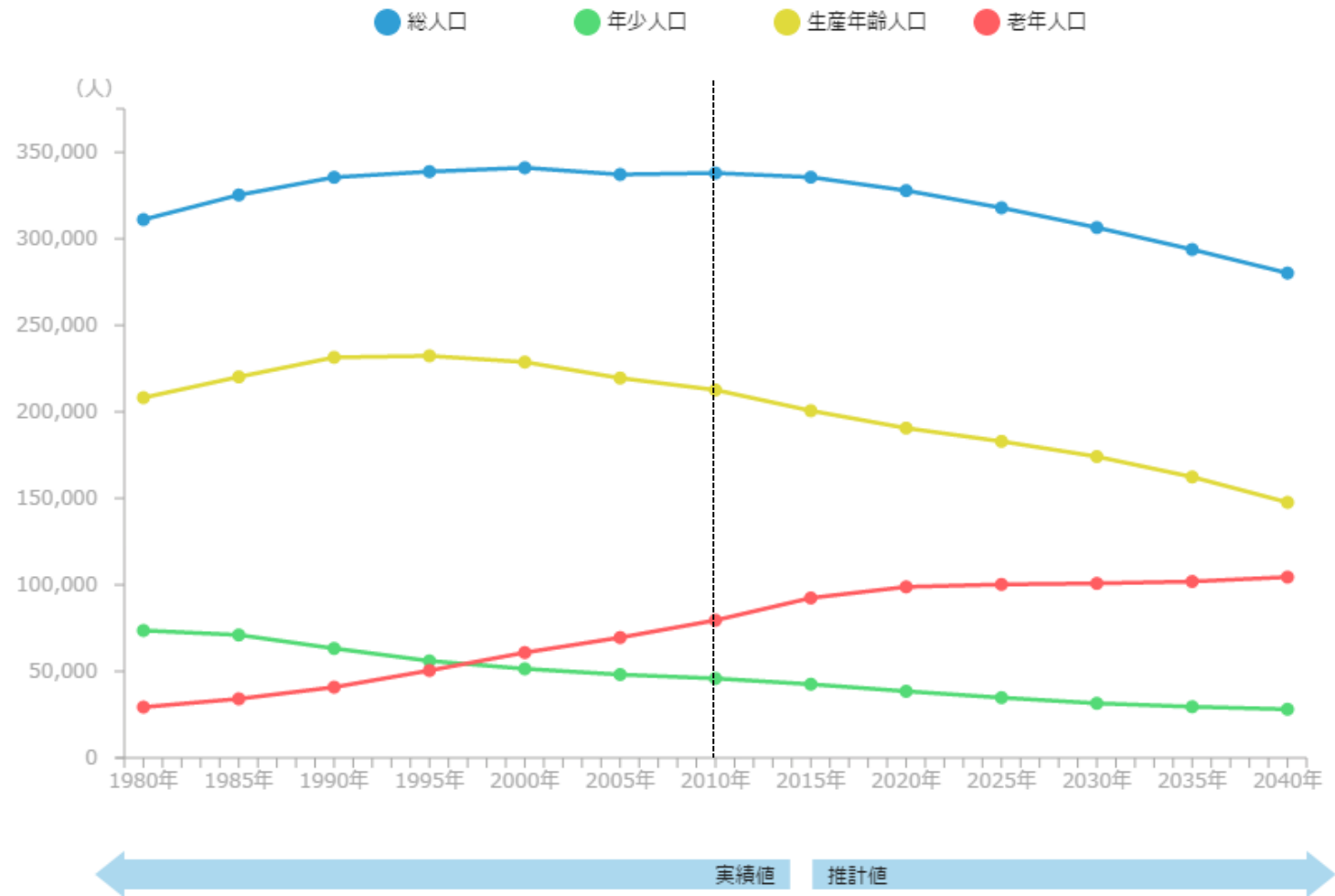


図2：本市の人口推移（年齢3区分別の推計増減率）

- ・年齢3区分別に見ると、生産年齢人口(15-65歳)の推計減少率は30.6%、年少人口(0-14歳)の推計減少率は38.8%となっている。
- ・一方、老年人口(65歳以上)の推計増加率は31.4%となっている。

	2010年	2040年	推計 増減率
総人口	337,998人	280,179人	▲17.1%
老年人口 (65歳以上)	79,503人	104,455人	31.4%
生産年齢人口 (15～64歳)	212,620人	147,656人	▲30.6%
年少人口 (0～14歳)	45,875人	28,068人	▲38.8%

図3：人口ピラミッド（2010年と2040年の比較）

- 2010年は55歳～69歳の層の割合が最も多いが、次いで、地域活動・企業活動において中心となる30～44歳の層が厚い。しかし、2040年には、これらの世代が高齢化し、60～74歳の割合が最も多くなる。
- また、2040年には、年齢別構成で90歳以上が65～69歳に次いで多くなる。

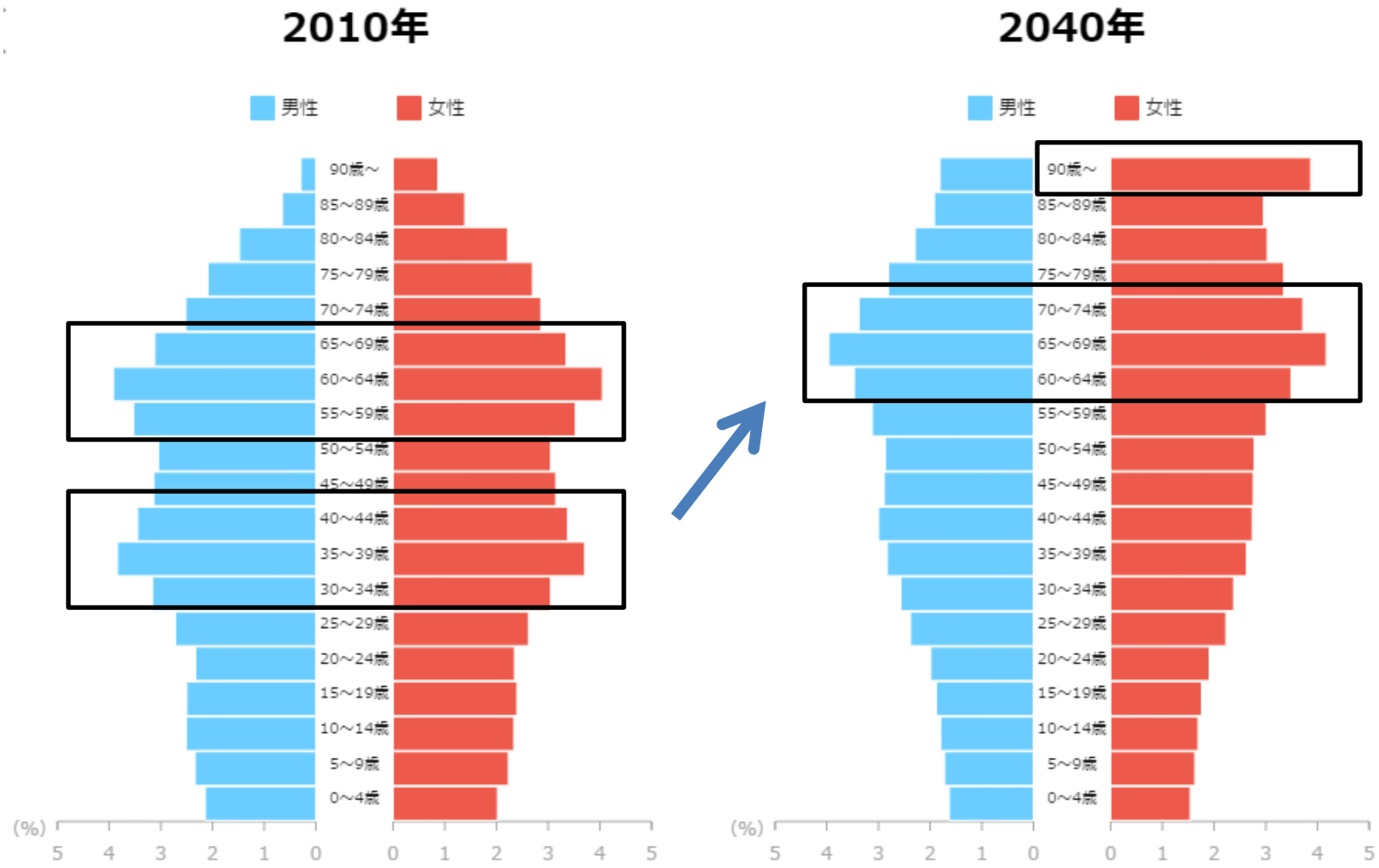


図4：年齢3区分別の人口増減寄与率

- 人口増減率で見ると、生産年齢人口にかかる増減率は2000年に減少に転じて以降、人口減少に大きく寄与している。



図5：人口動態（自然増減と社会増減の推移）

- ・ 長らく社会減を上回る自然増により人口を増やしてきたが、2005年には自然増の減少と社会減の増加によりマイナスに転じた。
- ・ 2008年以降は、自然増減数もマイナスに転じている。



図6：年齢5階級別純移動数（転入数－転出数）の時系列分析

- ・特定の世代を除き、転入・転出はほぼ均衡している。
- ・高校卒業時を中心とする層の転出を防ぎ、大学卒業時を中心とする層の転入を促すことが重要。

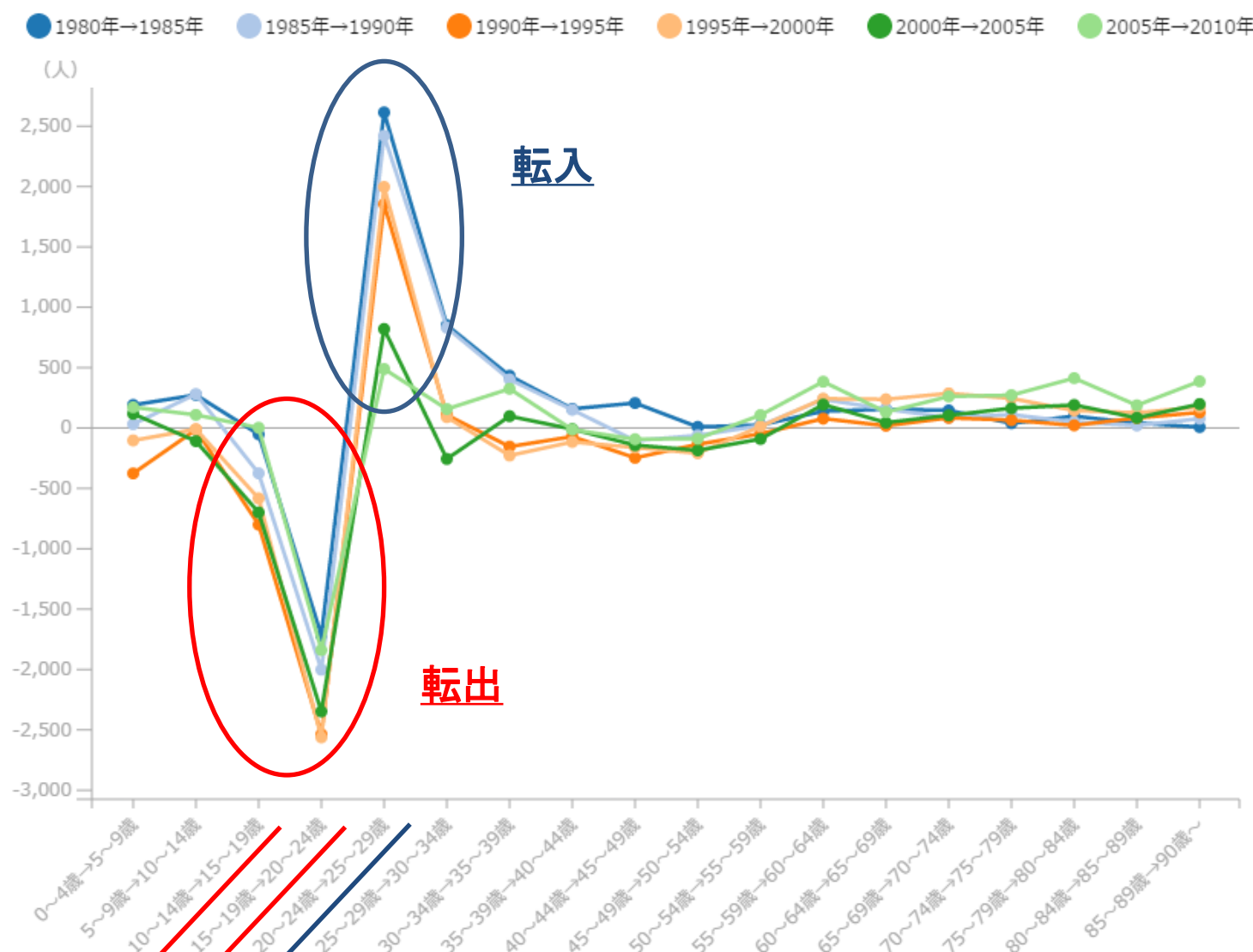


図7：転入転出の内訳（①転出超過の地域、2014年）

- ・青色部分は、前橋市にとっての転出超過（転出者数>転入者数）地域です。
- ・東京を中心とする首都圏への転出が多いことが読み取れる。

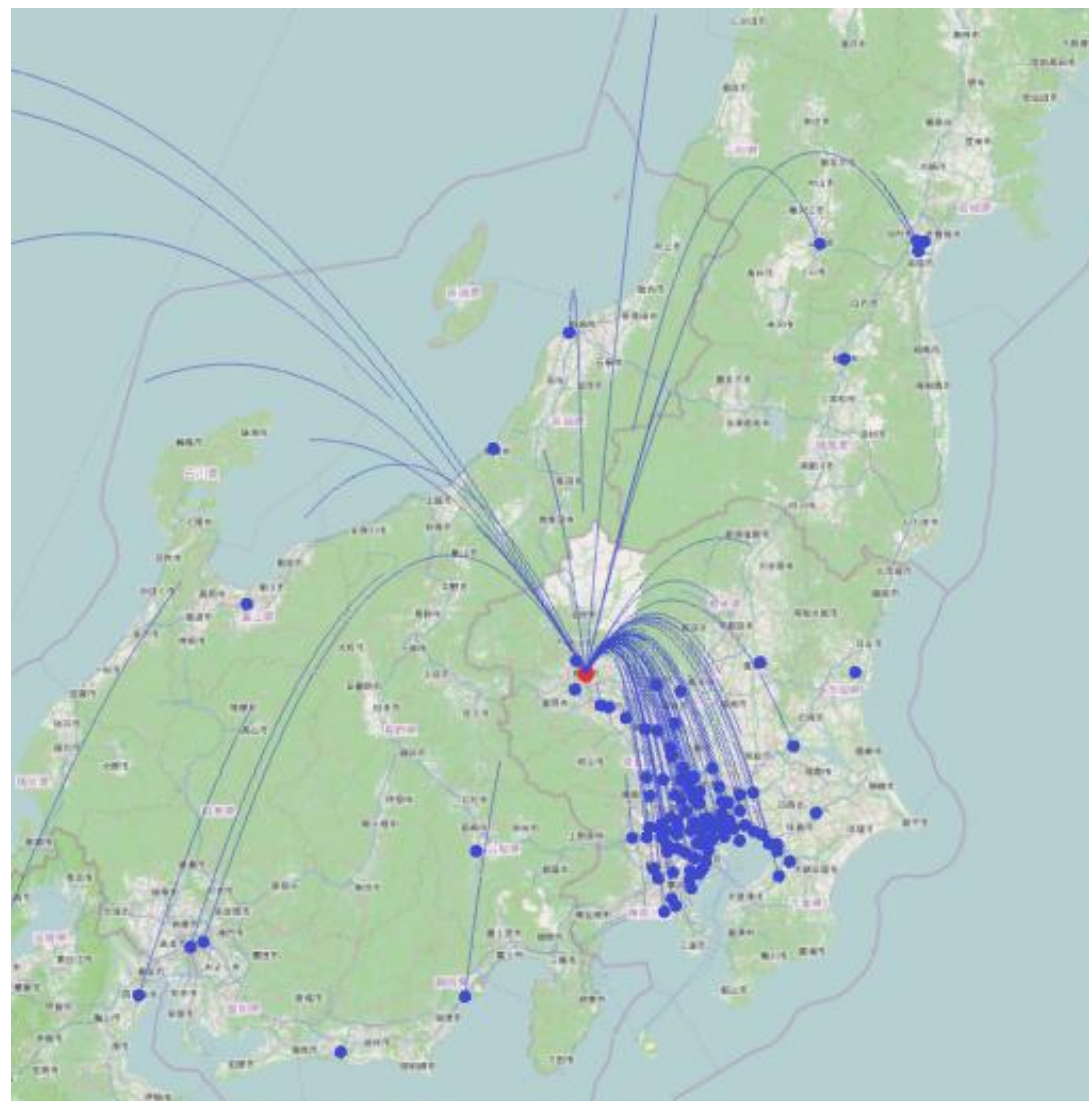
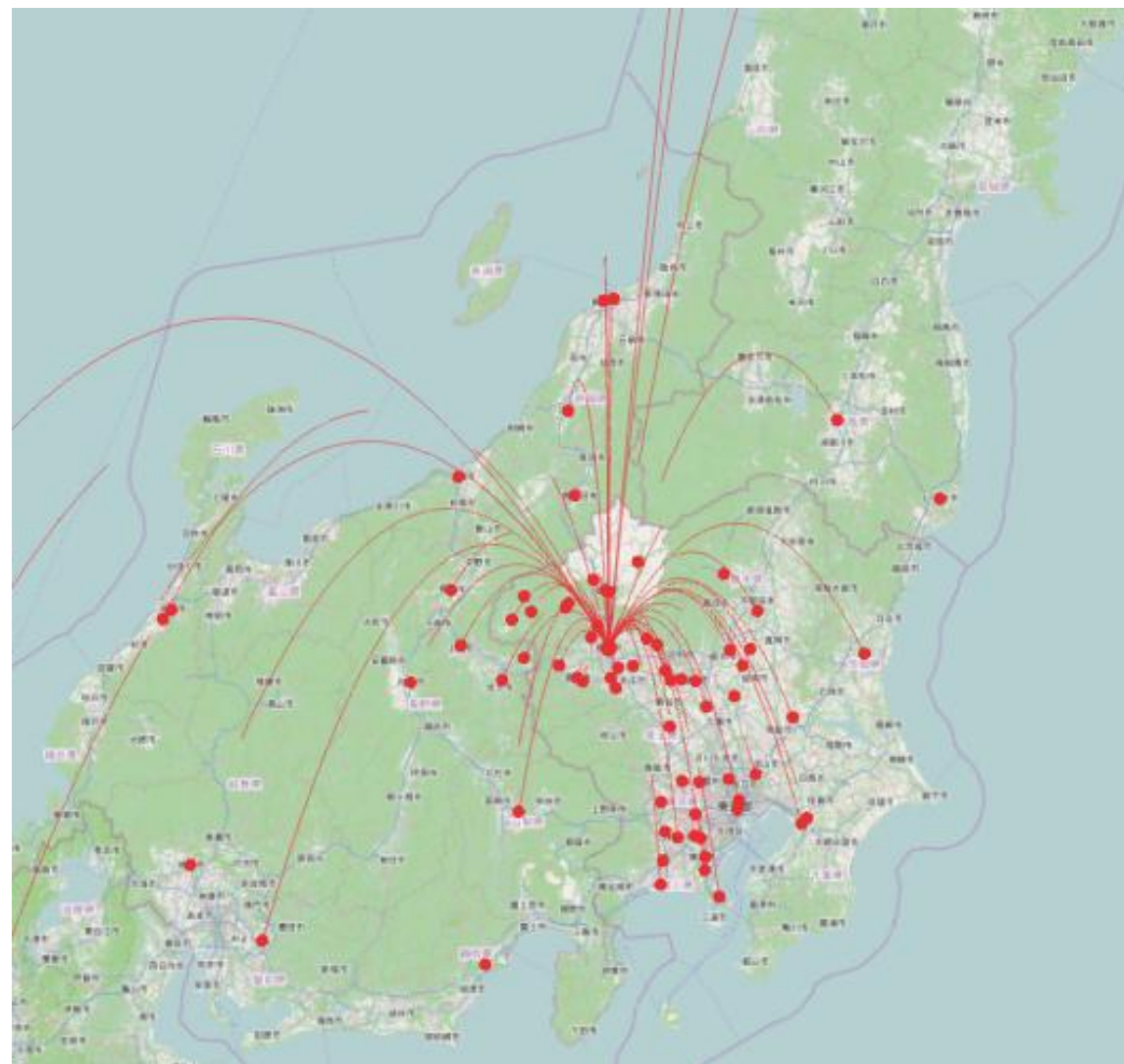


図8：転入転出の内訳（②転入超過の地域、2014年）

- ・ 赤色部分は、前橋市にとっての転入超過（転出者数<転入者数）地域です。
- ・ 県内または近県を中心とする地域からの転入が多いことが読み取れる。



平成26年12月「まち・ひと・しごと創生法」

■ 課題・要因

- 東京一極集中による人口減要因
→ 東京の出生率1.13(ex:群馬1.41大阪1.32)
- 東京一極集中要因 → 「雇用」

■ 対応

- 出生率の引き上げ = 魅力ある地域をPRして地域に人口流入
- **地域で雇用→地域（産官学金労言）による雇用創出<ローカル10000プロジェクト>**
- **地域活性化→民間活力として分散型エネルギーインフラプロジェクト**

これからの地域政策の方向（自治体経営から地域経営へ）

○ 景気回復の実感を全国津々浦々に届けること

～地域経済の更なる好循環へ（地域経済イノベーションサイクルの強化）～

- 自治体を核としたローカルアベノミクスの推進（ローカル10,000プロジェクト）
- 産・学・金・官地域ラウンドテーブルの機能強化（全国で創業支援事業計画を策定）

○ 若者にとって魅力ある元気で豊かな地方を創生すること

～東京への一極集中に歯止めをかけ、人の流れを変える～

- 人手不足を背景に生産性の高い新規企業を次々と立ち上げ、所得（賃金）の向上を図る。
- 居住・就労・生活支援等のワンストップ窓口の構築等により、Iターン・Jターン・Uターン等を支援。（働き方、生活の仕方のモデル例を具体的に示す）
- 恵まれた子育て環境や介護サービス供給能力を活かし、様々な年代層で移住を推進。

○ 税収増に直結する地域の経済構造改革に着手（持続可能な地方行財政システム）

～公的年金収入や公共事業による仕事への依存を減らし、地域での内発的な経済活動を拡大する～

- 地場産業の発展とまちづくりを併せて推進し、地域全体の経済性（所得）の向上を図る。
- 公共施設のオープンリノベーション等を推進し、官民連携して中小企業の生産性向上を支援。

地域経済イノベーションサイクルを核とした地域の経済構造改革 Reform of Local Economic Structure

地方中枢拠点都市圏

定住自立圏

集約とネットワークによる地域全体の経済性の向上

地域経済構造モデルロードマップ作成支援事業

産・学・金・官地域ラウンドテーブルによる生産性（所得）の向上

ローカル10,000プロジェクト

- ・地域経済循環創造事業交付金
- ・販路開拓支援等
- ・分散型エネルギーインフラプロジェクト

新規企業

生産性向上（賃金上昇）

即戦力確保

地域金融機関

退出企業の
従業員等

雇用向上確保支援事業

起業家誘致・
人材サイクル事業

大都市圏の
企業等のマネ
ジメント人材

居住・就労・生活支援等
のワンストップ支援窓口

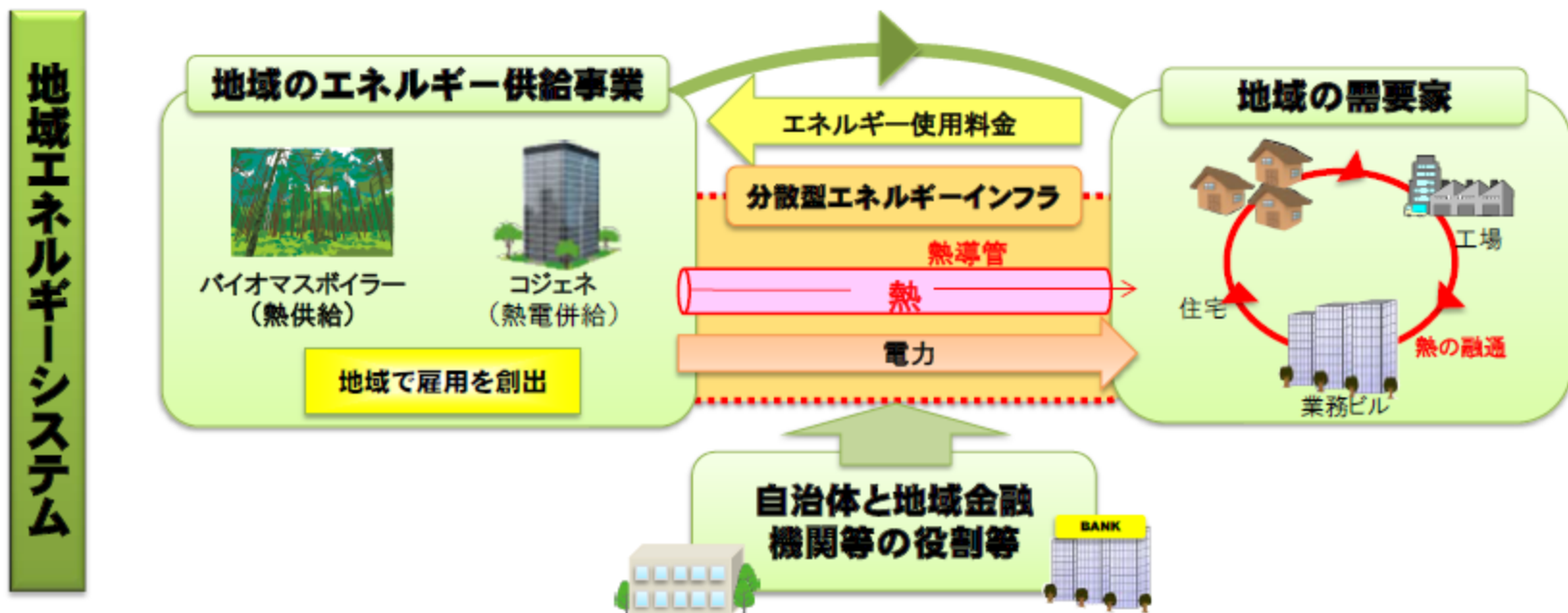
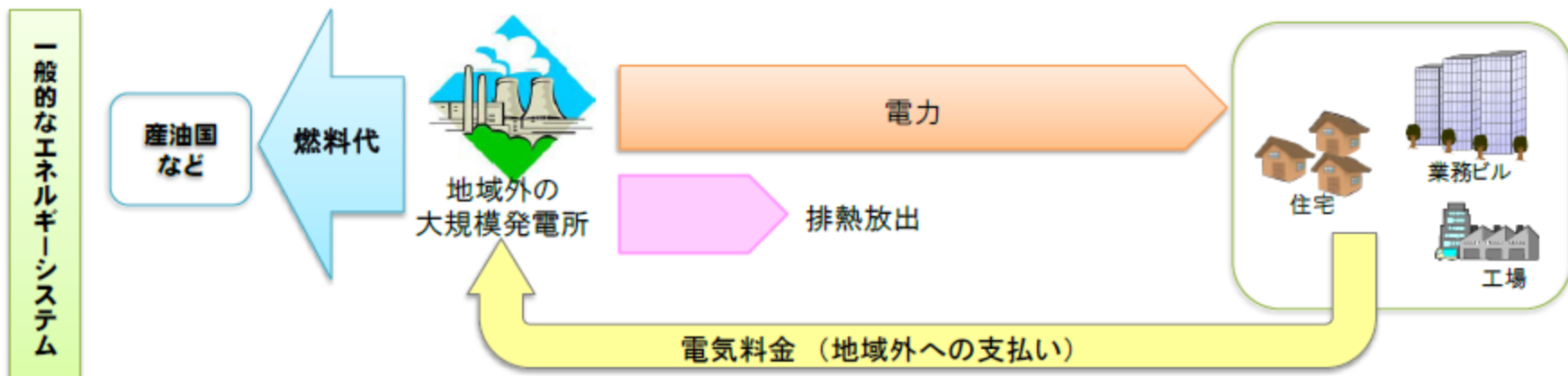
公共施設オープン・リノベーション

～公共施設の機能集約と民間開放によるプロフィットセンター化～

社会クラウド

～官民共通システムによる中小企業の生産性向上を支援～

2-2 地域エネルギーシステムと地域内での資金循環

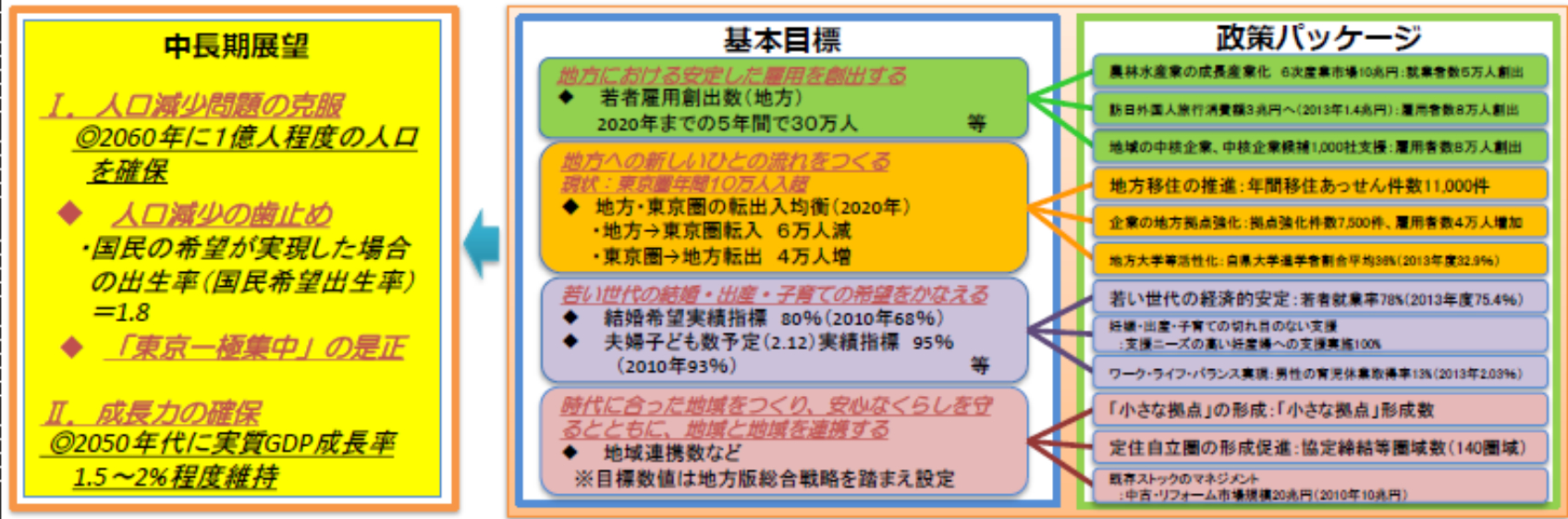


国と地方における人口ビジョン・総合戦略の構成（イメージ）

長期ビジョン【2060年まで】

総合戦略【2019年度までの5か年】

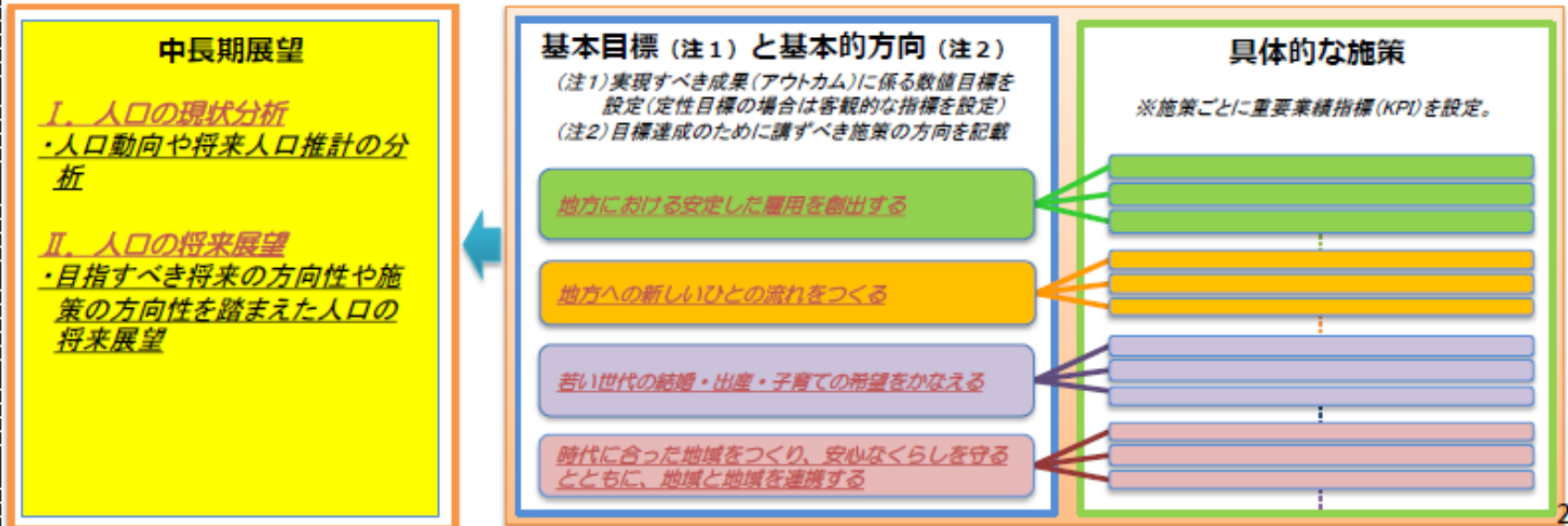
国



地方人口ビジョン【2060年までを基本】

地方版総合戦略【2019年度までの5か年】

都道府県・市町村



前橋市の取組

- 平成27年1月「県都まえばし創生本部」
- 構成：創生本部、有識者会議、専門部会、WG
- 専門部会：「しごと」「転入促進・転出抑制」
「結婚・出産・子育て支援」「都市づくり」
- 補正予算 507百万円
 - ・消費喚起生活支援型（368百万円）
 - ・地方創生先行型（139百万円）
- 「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」**

の策定

総合戦略

- 雇用創出：ローカル10,000プロジェクト
 - 地域エネルギーシステムの取組
 - 「**具体的施策**」 「**産官学金労言**」
 - 総合戦略に求められること
 - (1) K P I（重要業績評価指標）の設定
 - (2) 「**産官学金労言**」の参画・共有
 - (3) PDCAサイクルの実施
 - 自治体経営から地域経営
- ⇒総合戦略に基づく新交付金の実施